

特集

がんばらない 生き方のすすめ ～会社人間から生活人間～

フリーライター／家事としての男の手料理研究家

よしだ きよひこ
吉田 清彦



吉田清彦さんによる「父と子の料理教室」風景

－2007年問題－

今、2007年問題として巷で話題になっている1947年から49年生まれの団塊の世代。出生者数は806万人なのに、現存する人の数は676万人。実に130万人、7人に1人がこの60年の間に亡くなっている。戦後日本の経済成長を支え、拳句の果てには、バブルの張本人であるとも言われる人々は、そのような過酷な時代を生きてきたわけである。その人たちが退職期を迎え、次の世代との交代期にあたって、「ワーク・ライフ・バランス」、つまり、「仕事と家庭の両立」が日本でも主張されはじめたのは、とても意味深いことである。

「人はパンのみにて生きるにあらず」という言葉もあるように、仕事と家庭の両立というのは、「人間らしい生き方」としては本来、しごく当たり前のことである。「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業社会が日本で確立したのは、さほど昔のことではなく、都市労働者が急増した1970年ごろからのことである。それまでは、農林漁業や商業において、女性も仕事をもち、男性も地域活動などに関わっていた。

その後30年以上にわたって「性別役割分業社会」をもてはやしておきながら、今になって、ワーク・ライフ・バランスを言い出したのには、「少子化対策」という真の狙いが裏にはあるのだが、それはそれとして、子育て世代の労働時間の短縮による「仕事と家庭の両立」は今、切実に求められている。なぜかというと、90年代のバ

ブル崩壊以降に吹き荒れた企業の倒産や中高年のリストラなどのしわ寄せで、30代40代の男性労働者の労働時間は大幅に増加し、今や過労死は中高年労働者の話ではなく、20～40代の世代にも及んできている。また、自殺やうつといった問題も、その年代層の間で深刻さを増してきている。

－「会社人間」から「生活人間」へ－

かなり以前になるが、「仕事と家庭」に関する意識調査が行われたとき、30代40代の男性においては「仕事より家庭」と答えた人のほうが多くなっていた。つまり、人々の意識は変化してきているのに、社会経済システムがそのようになっていないことになる。国が「仕事と家庭の両立」を政策として打ち出してきてはいるが、根本的な問題解決のためには、企業に対する働きかけをより強化して、労働時間の短縮など実効性のある労務政策をとらせる必要がある。

CSR（企業の社会的責任）という観点から、この問題に先進的に取り組んでいる企業もある。そのような企業の例も参考にし、かつ、まわりの人たちの理解も得ながら、育児休業や育児期の短時間勤務制度を利用するなど、「会社人間」から「生活人間」に向かったの確実な一歩を始める人が一人でも多く増えるように願うものである。